

2020年1月10日

佐渡ジオパーク推進協議会
会長 三浦 基裕 様

日本ジオパーク委員会
委員長 中田 節也



第38回日本ジオパーク委員会審査結果報告書

2019年12月25日に行われた第38回日本ジオパーク委員会において、貴地域は日本ジオパークに再認定されました。その審議の過程における貴地域に関する委員会からの意見をまとめて、ここに報告いたします。

【総評】

佐渡は、火山活動による熱水で形成された金銀鉱床や、日本海の拡大とその後の大地の隆起現象を記録する貴重な地質遺産を有する。また、地形の多様性に富んでおり、北東～南西方向に伸びる2つの山地（大佐渡山地・小佐渡丘陵）、山地から供給された土砂が堆積する平野と海浜、日本海の風波による侵食を被った断崖、海岸に沿って見られる海成段丘等が分布する。そして、佐渡近海は海流（対馬海流）の影響で、夏は本土よりも涼しく冬は暖かい。このような環境にトキをはじめとする多くの生き物が生息する。さらに、重要な地質遺産の一つである金銀鉱床関連のジオサイトは、佐渡の地域経済のみならず日本の経済を支えた江戸時代以降の鉱山開発と密接な関係にあり、鉱山資源と人の暮らしを表す文化遺産の基盤として重要である。

佐渡ジオパークは2013年に新規認定されたものの、2017年には条件付き再認定となった。その時に指摘された課題は、今回、全項目で一定の改善が確認された。佐渡市が取り組んでいる3事業（日本ジオパーク、世界農業遺産、世界文化遺産登録）の類似点と相違点について整理がなされ、協議会会長からの「ジオパークは世界遺産や世界農業遺産を包括する“風呂敷”である」との発言に基づいてストーリーの改善がなされた。「サイトの再設定」と「ジオパークという文字の可視化」についても、進捗に地域の偏りが見られるが、着実に進められてきたことを確認した。特に、佐渡島の玄関口の一つである両津港周辺の整備が、官民を挙げて実施されたことは評価できる。この他、ジオパークガイドが主体となって検討したモデルコースの設定、民間事業者によるモニターツアー

一・広報活動・商品開発など、ジオパーク活動が行政や事務局の外に確実に広がってきた。前回の再認定の際にジオパークに関わっていなかった方々から「ジオパークの説明は営業に使える」というジオパーク事業に対する期待と歓迎の声が聞かれた。このような活動拡大の背景には、協議会内に設けられている「調査・研究部会」「事業部会」「教育部会」「広報部会」の4つの部会による実質的な活動の活性化があった。加えて、事務局の業務内容を見直し、ジオサイトの管理者や地域住民などと、丁寧に継続的な議論を重ねられてきたことは重要である。

一方で、ジオツーリズムに関する整備等は、交通拠点や一部のジオサイトに留まり、一般観光客をジオパークとして受け入れる環境が島全域に広がっていない。島全体がジオパークであり、学術上価値が高く活用にも適したジオサイト・エコサイト・文化サイトが多数存在していることを意識し、ジオパークとしての保全活用を確実に進める必要がある。その上で、大地と人が生み出した地域のストーリーを元に、訪問者のニーズに寄り添い、適宜マーケティング分析も行いながら、既に行われている体験型観光のプログラムの実施者らと連携した運営を目指してほしい。さらにサイトや拠点施設等の整備や周遊性の確保、モデルコースの設定を進め、訪問者のみならず地域住民にとって日常的にジオパークを楽しめる環境を整える必要がある。そのことで、佐渡市が推進する“3事業”が相乗的に効果を産み出し、地域経済に波及することが期待される。

加えて、管理運営体制の柔軟性の確保も必要である。ガイドライン等の作成を関係者間で丁寧に合意形成しながら進めたことは評価できるが、結果的に調整に時間を要し、整備などを停滞させた可能性がある。実際に地域住民にジオパーク活動の重要性が認識されなければ、活動の継続は困難である。互いの立場や専門性を尊重しつつも、優先して整備が必要なものに重点的に取り組むなど、柔軟な対応をし、ジオパーク事業による変化や効果を創出してほしい。

【優れている点】

○事務局体制

事務局の職員、専門員の数と質の充実が図られており、それぞれの役割が整理されて、ジオパーク運営が進められている。地域へのジオパーク活動参加の折衝や、学校教育、市民講座などが丁寧に行われており、地元の産業界からの支持も受けている。JGNのネットワーク活動においても専門員が派遣されている。

○研究・調査体制と成果の発信

佐渡島には事務局職員である専門員に加えて、文化や生態に詳しい学芸員をはじめ、多くの専門家が在籍する。調査・研究の成果は、毎年「調査研究報告書—佐渡の自然史」で公表され、一般に販売されている。また、専門員が中心となり、出前講座や市民講座、ガイド養成講座において、調査研究の成果を積極的に活用している。市民へのジオパーク理解を進めるために市報での発信も毎月行っている。加えて、近年では観光や産業の関係者もジオパーク事業に関わるようになった。このような専門家は、佐渡ジオパークの魅力となる資源を見出すために重要な人材である。教育関係者もジオパークを支援し、ジオパークとしての教育実績は他地域と比べても秀でている。

○教育活動

専門員を中心に地元の子どもたちへのジオパークを活用した教育が行われている。特に、地元小学校に「ジオパーククラブ」が結成され、専門員の丁寧な指導のもと、地域の環境学習や生き物調査などが行われている。その成果は、2016年から毎年JGN全国大会において小中学生によって発表され、各種の賞を受賞しており、ジオパークにおける質の高い子どもの教育の実践が続けられている。

○民間事業者の積極的な関わり

(一社)佐渡観光交流機構、佐渡汽船(株)、佐渡観光旅館連盟などの民間企業や団体がジオパーク事業を積極的に支援していた。このことで、交通拠点やホテル・旅館、店舗などにおいてジオパークの可視化が進んだ。また、ジオパーク関連の商品開発やジオパークを佐渡島への誘客のための営業に利用する事業者がいるなど、ジオパーク事業の効果が見え始めている。

○ジオガイドによるボトムアップ

佐渡ジオパークガイド協会が結成され、ジオガイドが自主的に様々な活動を進めている。ガイド研修会の開催や、出前講座の補助、ジオサイトの清掃など、ジオガイドとしての質を高め、ジオパークの保全を図る活動は評価できる。また、ジオガイド自らがジオパークのモデルコースの検討を行い、商品化が可能になったものは、順次ホームページに掲載されており、ジオツーリズムの構築にむけたボトムアップが効果的に行われている。

【今後の課題、改善すべき点】

I 早急に解決すべき課題（おおむね2年以内）

1. ジオサイトの整理と再設定

ジオサイトの再設定は、佐渡島を10地区に分けた区域のうち4地区に止まっている。ジオサイトの保全はジオパークの根幹であるため、早急に残り6地区での再設定を終わらせる必要がある。この際、文化サイトやエコサイトなどの地球科学以外の価値を有するサイト、ジオパークとして欠くことができない観光や教育への有用性も想定して、整理を進めてほしい。特に佐渡金銀山をはじめとする地球科学的にも重要な資源の保全活用については、ジオパークとしても継続的に関わっていく必要がある。既に再設定が終了した地区においても、重要なジオサイトが欠けていないか今一度確認して頂きたい。

2. 管理運営体制のさらなる充実

佐渡ジオパークの多様な側面を調査・研究して普及広報するため、地球科学や教育以外の専門性を持つ職員等が、ジオパーク事業に積極的に関わられるような体制を構築する必要がある。その際、島内の多様な分野の専門家や学芸員らとの実質的な連携が引き続き必要である。

3. 専門的すぎる看板や冊子媒体類の改善

佐渡島全域がジオパークであることを意識し、解説看板等の整備を進めていただきたい。現状では、前回認定審査で難解なものがあると指摘された100基以上の説明看板および小冊子媒体については、改善のためのガイドラインの作成に留まり、未だ改善がなされていない。サイトの再設定や看板作成のガイドラインは重要であるが、それに時間を要し、結果的にサイトの保全活用が遅滞しているように見られた。重要でかつ公開活用に適したジオサイトの整備とそれをより深く知り楽しむためのわかりやすい解説看板やガイド冊子が進んでいないことは、ジオツーリズムと保全の両方の観点から課題である。重要なサイトについては、先行して取り組みを進めてほしい。ジオパーク以外の部署や団体が設置した解説看板も含めて、各設置機関と調整のうえ更新に着手してほしい。必ずしも新しい看板を建てることだけが解決策では無いため、既設看板に互いのロゴマークを付すなど、関係者と連携して課題解決を図ってほしい。

II 解決すべき課題（3、4年先を視野に）

4. ジオツーリズムの充実とマーケティング分析に関すること

体験型観光の取り組みやガイド組織との連携によって、ジオツーリズムの楽しみを提供できる準備が整いつつある。観光に詳しい関係者とジオパークとの有機的な連携が生まれ始めたことは評価できる。しかしながら、マーケティング分析に関わる情報を把握できていないことは課題である。今後は、観光客の集客数や参加者からのフィードバック等に基づいたマーケティング分析を行い、活動を戦略的に展開し、ジオツーリズムによる地域経済への波及を創出する必要がある。

5. 拠点施設の再整備と系統的な情報発信の実施

拠点施設の設置と島内の施設の課題等が整理できたことは評価できる。しかしながら、重要な拠点施設であるにもかかわらず、外観からジオパークの拠点と認識できない施設があった。今後は、利用者の目的や状況などに基づき、利用者のニーズに寄り添った情報提供や動線を整備する必要がある。初級者向けや、年齢・興味関心・来島目的などが異なる多様な人々にも利用される情報提供を意識して行っていただきたい。例えば博物館は島内の学校の地域学習や島外からの修学旅行利用が多いため、ジオパークで子どもたちの興味を抱かせるような学習展示があるとよい。また、観光案内所ではジオパークを知らずにふらりと訪れた観光客の目を引くような情報提供の仕掛けがあるとよい。いずれも施設管理者と十分協議して進める必要がある。

加えて拠点施設等には、国内の他のジオパークやジオパークの活動趣旨などが分かる掲示やパンフレット設置が必要である。日本ジオパーク認定地域を紹介した地図を用いて、近隣のジオパークや姉妹提携のあるジオパークや地球科学的な位置づけが似ているジオパーク等を積極的に紹介してほしい。

6. 3事業の実質的な効果の創出

関係者の努力によって、日本ジオパーク、世界農業遺産、世界文化遺産登録にむけた取り組みの3事業について、連携が見られるようになった。しかしながら、まだ連携による効果が十分には見いだせていない。同じ資産をいくつかの事業が共有することで相乗効果を生み出すという意識を持ち、関係者の密な協力体制・連絡体制を維持していただきたい。その上で、事業の連携による実質的な効果を創出してほしい。

7. 鉱物の販売

赤玉石等の地下資源の保護・保全について、ジオパークの理念や活動の目的等を地域住民と協議会が十分共有し、赤玉石の販売廃止や乱獲を防ぐために今後も協議を重ねる必要がある。

以上で指摘した点や現地審査で指摘された問題点も含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、今年度中に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上